

Title	現代日本におけるボランティア行動の生起メカニズム
Author(s)	三谷, はるよ
Citation	大阪大学, 2014, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/33984">https://hdl.handle.net/11094/33984</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 論文内容の要旨

〔 題 名 〕 現代日本におけるボランティア行動の生起メカニズム

学位申請者 三谷 はるよ

本研究の目的は、ボランティア行動の形成・制約に関わる社会経済的・文化的構造を計量的に検討することによって、現代日本におけるボランティア行動の生起メカニズムを明らかにすることである。

阪神・淡路大震災以降、日本ではサードセクターに関する社会学的研究は増えている一方で、「誰がなぜ、ボランティアになるのか」を説明する計量的ボランティア研究の歴史は浅く、十分な知見は蓄積されていない。日本の計量的ボランティア研究は欧米の理論的・実証的知見と十分に接合されておらず、注目される説明要因は限られている。そのため、日本人のボランティア行動が発現する仕組みは欧米で提出された理論でも説明されるのか、未だ明らかでない。客観要因と主観要因の影響を同時考慮する領域横断的な視座を欠くことで、意味あるメカニズムが見出されていない可能性もある。

そこで本研究では、資源理論、共感理論、宗教理論、社会化理論という4つの社会的行為理論から導かれた統合理論の枠組みに基づき、日本で実施された全国調査データを用いて、現代日本におけるボランティア行動の生起メカニズムを検討する。本研究の特色は、欧米で提出された多領域にまたがる4つの理論を統合させた独自のアプローチを用いる点にある。領域横断的な視座から、現代日本人のボランティア行動の発現の仕組みを詳細に検討することで、どの原理部分により普遍性が認められるかを包括的に吟味することが可能となる。

「序論」である第1章では、共助が希求されている時代背景を踏まえ、従来から〈ボランティア・アクションの社会学〉の重要性が指摘されつつも、日本社会学において計量的ボランティア研究が十分に発展していない現状を問題提起した。その上で、本研究の目的と各章の概略を提示した。

第2章では、計量的ボランティア研究を展開するに先立ち、まずは研究背景として、国内外でボランティアが注目されている理由を、主要な現代社会論の中でのボランティアの論じられ方から捉え、ボランティア研究の意義をまとめた。そして、広く人文・社会科学領域でのボランティア研究の潮流を整理した上で、日本におけるボランティア研究の課題を具体的に指摘し、その課題に対する本研究のアプローチとその貢献を明示した。

つづく第3章では、ボランティア行動の生起メカニズムを検討する際に有効な視座となる、4つの社会的行為理論（資源理論、共感理論、宗教理論、社会化理論）の考え方を紹介した。これら理論間の関係性を検討した上で「統合理論」を新たに提案し、本研究の枠組みとして設定した。さらに、統合理論の実証分析の際に考慮すべき論点を、国内の先行研究の知見を踏まえて5つの検討課題として整理した。

第4章から第8章では、日本で実施された全国調査データを用いた計量分析によって、上記の検討課題を検証した。

第4章では、社会経済的資源が、フォーマルなボランティア行動である市民活動参加に与える影響を検討した。1995年と2010年に実施された2つの全国調査データの時点間比較によって、「資源のある人もない人も等しく市民活動に参加しつつある」という「脱階層化仮説」が成り立つのかを検証した。その結果、高学歴層による一貫した市民活動への参加によって教育的階層における「階層化」が持続していたこと、同時に、中流以上の層や管理職層、無職層といった従来の市民活動の中心的な担い手の参加が低下することによって、経済的階層や職業的階層における「脱階層化」が消極的に発現していることが明らかになった。

第5章では、社会経済的資源が、インフォーマルな援助行為を包含する「ボランティア」とは呼ばない援助行為に与える影響を検討した。「上位階層と下位階層で行為率が高く、中位階層で低い」という1980年代に見出された「階層的二相性（Kパターン）仮説」が、2010年に実施された全国調査データでも支持されるのかを検証した。その結果、低階層の人ほど援助しているというAパターン（下層一相性）の傾向がみられること、とくに低学歴層、低収入層、女性、高齢層、長期地域居住者ほど、「ボランティア」とは呼ばない援助行為の担い手であることが明らかになった。

第6章では、社会経済的資源と主観的性質（共感性・宗教的態度）が、フォーマル・インフォーマルなボランティア

行動（市民活動参加・援助行為）に与える影響を検討した。「社会経済的資源はフォーマルなボランティア行動と関連しやすく、主観的性質はインフォーマルなボランティア行動と関連しやすい」という「客観・主観要因の影響の差異仮説」が成り立つのかを検証した。その結果、社会経済的資源は、インフォーマルなボランティア行動よりもフォーマルなボランティア行動とより強く関連する一方で、主観的性質は両方の領域のボランティア行動と関連することが明らかになった。

第7章では、多元的宗教性の観点から、宗教的な実践、信念、経験、結果の次元が、ボランティア行動に与える影響を検討した。とくに、日本人の大多数である非教団所属者の宗教性の次元とボランティア行動の関連に着目し、「宗教的ネットワークがボランティア行動を促す」という「集合的宗教性仮説」と「宗教的態度がボランティア行動を促す」という「拡散的宗教性仮説」が成り立つのかを検証した。その結果、日本人全体においては、集合的宗教性（教団所属・参拝頻度）と拡散的宗教性（祈り・加護観念）の両方が、ボランティア行動を規定するのに対し、非教団所属者においては、拡散的宗教性のみがボランティア行動を規定することが明らかになった。

第8章では、社会化エージェントと主観的性質（共感性・宗教的態度）、ボランティア行動の関連を捉え、ボランティア行動の社会化プロセスが成り立つのかを検討した。主観的性質を媒介要因として、「過去の社会環境が向社会的態度や宗教的態度を形成することで、ボランティア行動を促す」という「社会化による態度媒介仮説」が成り立つのかを検証した。その結果、第1に、子どもの頃に他者を援助する近所の人と接触していた人は、現在において共感性が高い傾向にあり、そのためボランティア活動に参加しやすいこと、第2に、子どもの頃に母親が宗教参加していた人は、現在において宗教参加し、加護観念が強い傾向にあり、そのためボランティア活動に参加しやすいことが明らかになった。

結論となる第9章では、第4章から第8章までの分析結果に基づいて、本研究の含意について総合論議を行った。まず、日本人のボランティア行動は収入や職業にほとんど制約を受けておらず、共感性や宗教的態度といった主観的性質や、教育水準によって形成されていることを指摘した。これに対し、共感性や宗教的態度は生得的傾向というよりも、幼少期に身を置いた社会環境（文化）の中で学習されたものであるという点を強調した。加えて教育水準に関しても、社会経済的資源の豊富さの指標としてだけでなく、学校教育による市民的社会化の指標として理解されるべきという点を主張した。

以上から、「現代日本人は、幼少期に接するロールモデルや青年期に受ける高等教育を通じて、共感性や宗教的態度等を身につける社会化のプロセスを経ることで、ボランティアになりやすくなる」という「社会化モデル」と呼べる中核的命題が導けることを論じた。ここから、ボランティア行動の社会化の原理は文化を超えた普遍性をもつ可能性があること、そして幼少期に接するロールモデルや高等教育を通じて、21世紀の共助社会の担い手となる活動的な市民は創られることを、本研究の含意として提出した。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( 三 谷 は る よ )	
	(職) 氏 名
論文審査担当者	主 査 准教授 吉川 徹
	副 査 教 授 川端 亮
	副 査 教 授 斉藤 弥生
	副 査 准教授 稲場 圭信
<b>論文審査の結果の要旨</b>	
<p>学位申請者である三谷はるよ氏の研究主題は、現代日本におけるボランティア行動の生起メカニズムの解明である。主たる手法は大規模社会調査の多変量解析で、その研究対象は阪神・淡路大震災以降の現代日本社会に特定されている。</p> <p>日本の計量的ボランティア研究には、欧米の理論的・実証的知見との接合が不十分であるという課題があった。この研究は、資源理論、共感理論、宗教理論、社会化理論という多領域にまたがる4つの理論を統合させた独自の知見を導出するものである。</p> <p>第1章では、現代日本社会学における計量的ボランティア研究ほ立ち遅れを指摘し、第2章では、広く人文・社会科学領域でのボランティア研究の潮流を整理している。そして第3章では、ボランティア活動を説明する先行研究の整理を行い、5つの具体的な作業仮説を示している。</p> <p>第4章では「資源のある人もない人も等しく市民活動に参加しつつある」という「脱階層化仮説」が検証され、高学歴層の市民活動への参加傾向が継続する中、中流以上の層や管理職層、無職層といった従来の市民活動の中心的な担い手の参加が低下し、経済的階層や職業的階層における「脱階層化」が発現していることが明らかにされている。他方第5章では、低学歴層、低収入層、女性、高齢層、長期地域居住者が「ボランティア」とは呼ばない援助行為の担い手となっていることが明らかになっている。第6章では、社会経済的資源は、インフォーマルなボランティア行動よりもフォーマルなボランティア行動とより強く関連する一方で、主観的性質が両方の領域のボランティア行動と関連することが明らかにされている。第7章では、宗教的な実践、信念、経験、結果の次元が、ボランティア行動に与える影響が検討され、集合的宗教性（教団所属・参拝頻度）と拡散的宗教性（祈り・加護観念）の両方が、ボランティア行動を規定するのに対し、非教団所属者においては、拡散的宗教性のみがボランティア行動を規定することが明らかにされている。第8章では、子どもの頃の体験が、現在において共感性が高い傾向に結びつき、ボランティア活動に参加しやすくなることや、子どもの頃に母親が宗教参加していた人は、現在において宗教参加し、加護観念が強い傾向にあり、そのためボランティア活動に参加しやすいことが明らかにされている。</p> <p>結論となる第9章では、日本人のボランティア行動が収入や職業にほとんど制約を受けていない半面、共感性や宗教的態度といった主観的性質や、教育水準によって形成されていることが指摘される。そして共感性や宗教的態度は生得的傾向というよりも、幼少期に身を置いた社会環境（文化）の中で学習されたものであるという点が強調される。</p> <p>この研究は、新しく注目され始めた分野について、海外の研究動向と日本における研究の経緯を総合して、現状を正確に把握し、今後の政策にも含意をもつ学問的提言にまで到達している点で、極めて高く評価できる。またその日本語での記述の明快さも特筆すべき点である。そして今後の日本社会におけるボランティア行動の活性化の鍵として学歴達成や両親の影響、欧米で強調されてきた家庭の宗教的環境などを挙げ、「社会化モデル」と呼ぶべき一貫性のある命題が提示されていることが、博士論文としての完成度を極めて高いものとしている。</p> <p>申請者が開拓した、計量ボランティア研究という分野には大きな可能性があり、最新の高度な計量的手法も身につけた申請者の研究者としての将来について、さらに大きな学術的進展を期待することができる。</p> <p>以上により、本論文は博士(人間科学)の学位授与にふさわしいと判断された。</p>	